

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
加西市	宅地造成事業	その他造成	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立行 政法人への 移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
	●				●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民営化・民間譲渡
実施済	● (取組の概要) 加西市の手法は、一部の用地取得は加西市が実施しますが、基本的には用地取得から造成工事、企業誘致に至るまでの業務・資金を民間事業者が代行して産業団地整備事業を実施するというものです。民間資金、人材を活用することにより市単独では実現できなかった産業団地の複数工区を同時に整備することが可能となりました。また、最大15.12億円と見込まれていた造成後の売れ残りリスクを民間事業者が負担することで、市としての売れ残りリスクが回避されました。 (取組の効果額) 1512 百万円(年)
実施予定	(取組の概要) 加西市の手法は、一部の用地取得は加西市が実施しますが、基本的には用地取得から造成工事、企業誘致に至るまでの業務・資金を民間事業者が代行して産業団地整備事業を実施するというものです。民間資金、人材を活用することにより市単独では実現できなかった産業団地の複数工区を同時に整備することが可能となりました。また、最大15.12億円と見込まれていた造成後の売れ残りリスクを民間事業者が負担することで、市としての売れ残りリスクが回避されました。 (取組の効果額) 1512 百万円(年)
検討中	(取組の概要) (取組の効果額)

(全部と一部の別)

全部民営化・ 全部民間譲渡	一部民営化・ 一部民間譲渡
	●

(実施(予定)時期)

令和		
3	4	1
年	月	日

(取組の効果額内訳)

○効果額 1,512百万円

○内 容 起債残務残高

○説 明 造成後の売れ残りリスクとして市が抱える可能性のあった起債残高が最大で単年15.12億円であったが、民営化・民間譲渡によって民間開発事業者へのリスク転換を図ることができました。

(検討状況・課題)

取組事項	民間活用(包括的民間委託)
実施済	● (取組の概要) 加西市の産業団地整備において、民間事業者協力のノウハウと資金を活用した官民連携の事業スキームで整備を行っており、事業のスピードアップなどの成果がみられたものの、民間事業者協力者にとっては造成工事時等に発生する多額の資金調達負担が重いことや一部手続きが煩雑であることなどの課題があった。そこでより円滑に事業を進めるため、令和6年からは包括的委託事業により事業を進めている。 (取組の効果額) 百万円(年)
実施予定	(取組の概要) 加西市の産業団地整備において、民間事業者協力のノウハウと資金を活用した官民連携の事業スキームで整備を行っており、事業のスピードアップなどの成果がみられたものの、民間事業者協力者にとっては造成工事時等に発生する多額の資金調達負担が重いことや一部手続きが煩雑であることなどの課題があった。そこでより円滑に事業を進めるため、令和6年からは包括的委託事業により事業を進めている。 (取組の効果額) 百万円(年)
検討中	(取組の概要) (取組の効果額) 百万円(年)

((実施済のみ)性能発注内容)

- ・地権者交渉業務
- ・企業誘致業務
- ・測量、実施設計業務
- ・造成工事業務
- ・埋蔵文化財調査業務

(実施(予定)時期)

令和		
6	4	1
年	月	日

(取組の効果額内訳)

効果額未算定

(検討状況・課題)